

平成 29 年度

氷見市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

病院事業会計

氷見市監査委員

監 第 4 4 号  
平成30年8月27日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和  
谷 口 貞 夫

平成29年度氷見市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度氷見市水道事業会計及び氷見市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	2
1 業務の実績	2
2 予算と決算の状況	4
3 経営の状況	9
4 財政の状況	15
5 未収金の状況	18
6 不納欠損処分について	18
7 むすび	19
別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書	21
別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表	22
別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表	24
別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移	24
病院事業会計	25
1 業務の実績	25
2 予算と決算の状況	28
3 経営の状況	33
4 財政の状況	37
5 未収金の状況	39
6 不納欠損処分について	39
7 むすび	40
別表1 氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書	42
別表2 氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表	43

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

# 平成29年度氷見市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度氷見市水道事業会計決算

平成29年度氷見市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年6月5日から同年8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計決算書、財務諸表と諸帳簿の照合を行うとともに必要な事項については、それぞれ資料の提出と説明を求めて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示し、計数は正確であると認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	29年度 (A)	28年度 (B)	前年度対比		28年度 類似団体
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口(a)	人	48,163	48,908	-745	-1.5	—
給水人口(b)	人	42,029	42,764	-735	-1.7	—
普及率(b)/(a)	%	87.3	87.4	-0.1	—	92.4
給水戸数	戸	14,392	14,443	-51	-0.4	—
配水能力(c)	m <sup>3</sup> /日	24,088	24,088	0	0.0	—
総配水量(d)	m <sup>3</sup>	5,692,698	5,755,432	-62,734	-1.1	—
有収水量(e)	m <sup>3</sup>	4,893,018	4,886,862	6,156	0.1	—
有収率(e)/(d)	%	86.0	84.9	1.1	—	86.6
1日最大配水量(f)	m <sup>3</sup>	21,970	18,100	3,870	21.4	—
1日平均配水量(g)	m <sup>3</sup>	15,596	15,768	-172	-1.1	—
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	13,406	13,389	17	0.1	—
施設利用率(g)/(c)	%	64.7	65.5	-0.8	—	61.7
負荷率(g)/(f)	%	71.0	87.1	-16.1	—	84.6
最大稼働率(f)/(c)	%	91.2	75.1	16.1	—	72.9
職 員 数	人	7	7	0	0.0	—
導送配水管延長(h)	km	453.5	451.4	2.1	0.5	—
配水管使用効率(d)/(h)	m <sup>3</sup> /m	12.6	12.8	-0.2	—	12.1
県営水道受水量	m <sup>3</sup> /日	17,875	17,875	0	0.0	—
県営水道受水単価	円/m <sup>3</sup>	65	65	0	0.0	—

(注1) 行政区域内人口には外国人居住者数を含む。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(平成28年度地方公営企業年鑑による)

前年度と比較すると、総配水量は5,692,698<sup>m</sup>で62,734<sup>m</sup> (1.1%)の減、有収水量は4,893,018<sup>m</sup>で6,156<sup>m</sup> (0.1%)の増である。その結果、有収率は86.0%で前年度に比べ1.1ポイント増となっている。

施設利用率は64.7%で0.8ポイント減、負荷率は71.0%で16.1ポイント減、最大稼働率は91.2%で16.1ポイント増となっている。

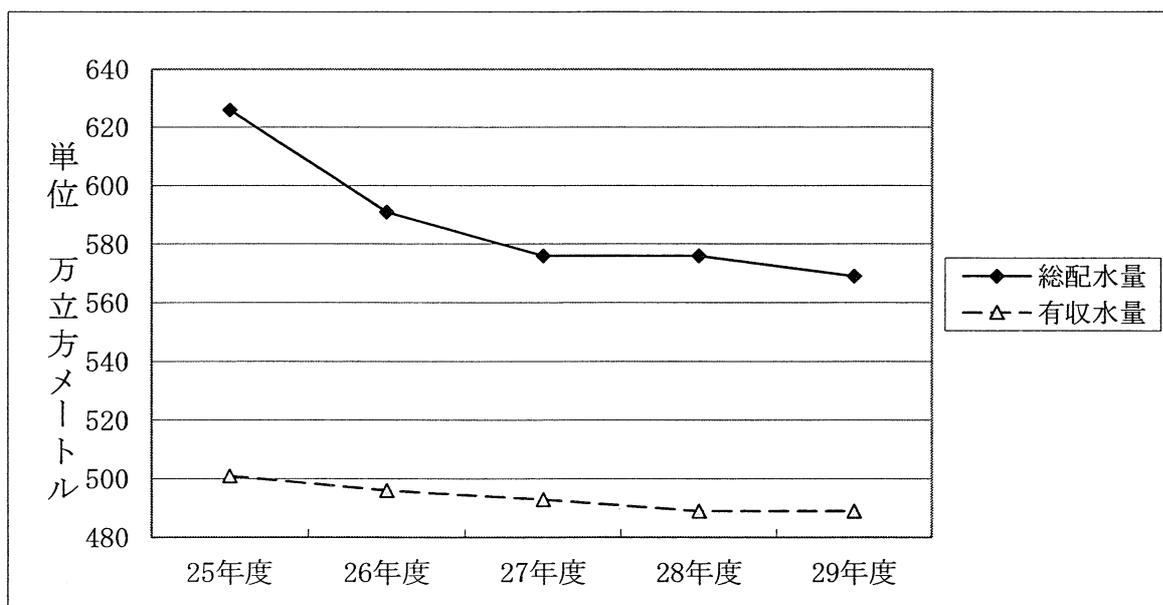
導送配水管の総延長は453.5kmで2.1kmの増、配水管使用効率は12.6<sup>m</sup>/m<sup>3</sup>で、0.2ポイント減となっている。

富山県との水道用水受給協定に基づく受水量は17,875<sup>m</sup>3/日、単価は65円/<sup>m</sup>3で、前年度と同様である。

5カ年間の総配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>、%)

区 分	総配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
平成25年度	6,258,608	5,011,451	80.1
平成26年度	5,905,626	4,961,601	84.0
平成27年度	5,761,328	4,930,305	85.6
平成28年度	5,755,432	4,886,862	84.9
平成29年度	5,692,698	4,893,018	86.0



## 2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

### (1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
水道事業収益	1,336,828	592	1,337,420	1,389,728	52,308	103.9	94,207
営業収益	1,191,677	0	1,191,677	1,248,509	56,832	104.8	92,482
営業外収益	142,027	2,773	144,800	135,878	-8,922	93.8	1,725
特別利益	3,124	-2,181	943	5,341	4,398	566.4	0

#### 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
水道事業費用	1,239,858	29,269	0	1,269,127	1,210,848	0	58,279	95.4	49,632
営業費用	1,124,918	29,269	0	1,154,187	1,119,000	0	35,187	97.0	49,525
営業外費用	111,440	0	0	111,440	90,019	0	21,421	80.8	0
特別損失	3,000	0	0	3,000	1,829	0	1,171	61.0	107
予備費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,389,728千円で、予算額1,337,420千円に対し52,308千円の増となっており、収入率は103.9%である。これは営業外収益で8,922千円の減となったが、営業収益で56,832千円の増となったことなどによるものである。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,210,848千円で、予算額1,269,127千円に対し58,279千円の不用額を生じており、執行率は95.4%である。これは営業費用で35,187千円、営業外費用で21,421千円が不用となったことなどによるものである。

この結果、予算では68,293千円の利益を見込んでいたが、決算では178,

880千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	246,662	-33,100	0	213,562	191,059	-22,503	89.5	0
企 業 債	161,900	-33,100	0	128,800	128,700	-100	99.9	0
工 事 負 担 金	26,035	0	0	26,035	4,426	-21,609	17.0	0
出 資 金	8,727	0	0	8,727	7,933	-794	90.9	0
他会計貸付金返還金	50,000	0	0	50,000	50,000	0	100.0	0

支出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	647,903	9,073	0	656,976	557,681	56,245	43,050	84.9	21,685
建 設 改 良 費	403,545	9,073	0	412,618	313,327	56,245	43,046	75.9	21,685
企 業 債 償 還 金	241,647	0	0	241,647	241,646	0	1	100.0	0
県 補 助 金 返 還 金	2,711	0	0	2,711	2,708	0	3	99.9	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は191,059千円で、予算額213,562千円に対し、22,503千円の減となっており、収入率は89.5%である。これは工事負担金で21,609千円、出資金で794千円の減となったことなどによるものである。

決算額の内訳をみると企業債128,700千円、工事負担金4,426千円、出資金(簡易水道事業債償還元金分に係る一般会計出資金)7,933千円、他会計貸付金返還金(病院事業会計分)50,000千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は557,681千円で、予算額656,976千円に対し執

行率は84.9%となっており、予算残額99,295千円のうち建設改良費において56,245千円を翌年度に繰り越して、43,050千円の不用額を生じている。これは建設改良費で43,046千円が不用となったことなどによるものである。

決算額の内訳をみると建設改良費313,327千円(設備拡張費4,450千円、増補改良費288,189千円、営業設備費1,381千円、基幹構造物耐震化事業費19,307千円)、企業債償還金241,646千円、県補助金返還金2,708千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額366,622千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,685千円、過年度分損益勘定留保資金344,937千円で補てんされている。

#### ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 収 入

(単位 千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	128,700	67.4	221,700	66.4	-93,000	-41.9
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
工事負担金	4,426	2.3	15,696	4.7	-11,270	-71.8
出 資 金	7,933	4.2	8,475	2.5	-542	-6.4
他会計貸付金返還金	50,000	26.2	50,000	15.0	0	0.0
負 担 金	0	0.0	1,504	0.5	-1,504	皆減
県 補 助 金	0	0.0	36,587	11.0	-36,587	皆減
計	191,059	100.0	333,962	100.0	-142,903	-42.8

#### 支 出

(単位 千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建設改良費	313,327	56.2	602,683	70.8	-289,356	-48.0
企業債償還金	241,646	43.3	248,537	29.2	-6,891	-2.8
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
県補助金返還金	2,708	0.5	0	0.0	2,708	皆増
計	557,681	100.0	851,220	100.0	-293,539	-34.5

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

本年度借り入れた企業債は128,700千円で、予算で定めた限度額128,800千円以内で執行されている。

水道事業における企業債の現在高は、前年度末より112,946千円減の3,016,264千円である。

借入明細は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項目	借入先	金額	利率	備考
上水道事業債	財政融資資金	128,700	0.60	平成30年3月26日発行
計		128,700		

(単位 千円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,577,309	128,700	182,174	2,523,835
地方公共団体金融機構	486,611	0	31,042	455,569
市中銀行	65,290	0	28,430	36,860
計	3,129,210	128,700	241,646	3,016,264

イ 一時借入金について

一時借入金は、予算で定めた限度額400,000千円に対し、借り入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	60,991	5,070	66,061	0	66,061	61,007	5,054	92.3
営業費用	46,372	1,123	47,495	0	47,495	43,927	3,568	92.5
建設改良費	14,619	3,947	18,566	0	18,566	17,080	1,486	92.0

(5) たな卸資産の購入

たな卸資産の購入額は、予算で定めた限度額5,680千円に対し、決算額は2,465千円（うち仮払消費税は183千円）で、その範囲以内で執行されている。

(6) 消費税及び地方消費税について

ア 仮受消費税額及び仮払消費税額の合計額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	水道事業収益	94,207	計 (A) 94,207
	資本的収入	0	
仮払消費税	水道事業費用	49,632	計 (B) 71,500
	資本的支出	21,685	
	貯蔵品	183	
一括比例配分方式による 仕入控除税額の減額調整		79	計 (C) 79
納付税額		(A) - (B) - (C) 22,786	

(注) 氷見市水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

イ 本年度の消費税及び地方消費税の納付額は、22,786千円となっている。

### 3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

#### (1) 経営成績

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)		金額 (B)		金額 (C)	(C) / (B)
営業収益	1,156,027		1,153,181		2,846	0.2
営業費用	1,069,475		1,038,511		30,964	3.0
営業利益	86,552		114,670		-28,118	-24.5
営業外収益	134,152		129,757		4,395	3.4
営業外費用	67,312		73,804		-6,492	-8.8
経常利益	153,392		170,623		-17,231	-10.1
特別利益	5,341		18,937		-13,596	-71.8
特別損失	1,722		1,198		524	43.7
当年度純利益	157,011		188,362		-31,351	-16.6
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	157,011		188,362		-31,351	-16.6

本年度の営業利益は86,552千円、経常利益は153,392千円、純利益は157,011千円となった。

前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は157,011千円である。

#### (2) 前年度との比較

経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 収 益

(単位 千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給水収益	1,155,364	89.2	1,152,443	88.5	2,921	0.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
簡易水道収益	663	0.1	738	0.1	-75	-10.2
受取利息	946	0.1	593	0.0	353	59.5
他会計補助金	5,286	0.4	2,551	0.2	2,735	107.2
長期前受金戻入	100,112	7.7	99,660	7.7	452	0.5
雑収益	27,808	2.1	26,953	2.1	855	3.2
特別利益	5,341	0.4	18,937	1.5	-13,596	-71.8
計	1,295,520	100.0	1,301,875	100.0	-6,355	-0.5

## 費用

(単位 千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
原水及び浄水費	447,145	39.3	436,511	39.2	10,634	2.4
配水及び給水費	134,706	11.8	129,891	11.7	4,815	3.7
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 係 費	95,848	8.4	87,278	7.8	8,570	9.8
減価償却費	387,424	34.0	376,709	33.8	10,715	2.8
資産減耗費	2,793	0.2	6,606	0.6	-3,813	-57.7
簡易水道費	1,559	0.1	1,516	0.1	43	2.8
支払利息	67,233	5.9	72,337	6.5	-5,104	-7.1
その他営業外費用	79	0.0	1,467	0.1	-1,388	-94.6
過年度損益修正損	1,722	0.2	1,198	0.1	524	43.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,138,509	100.0	1,113,513	100.0	24,996	2.2

前年度と比較すると、収益は6,355千円の減、費用では24,996千円の増となっている。

この結果、前年度より31,351千円の減益となり、157,011千円の黒字決算となっている。

収益のうち減少している主なものは、特別利益13,596千円であり、増加している主なものは、給水収益2,921千円、他会計補助金2,735千円である。

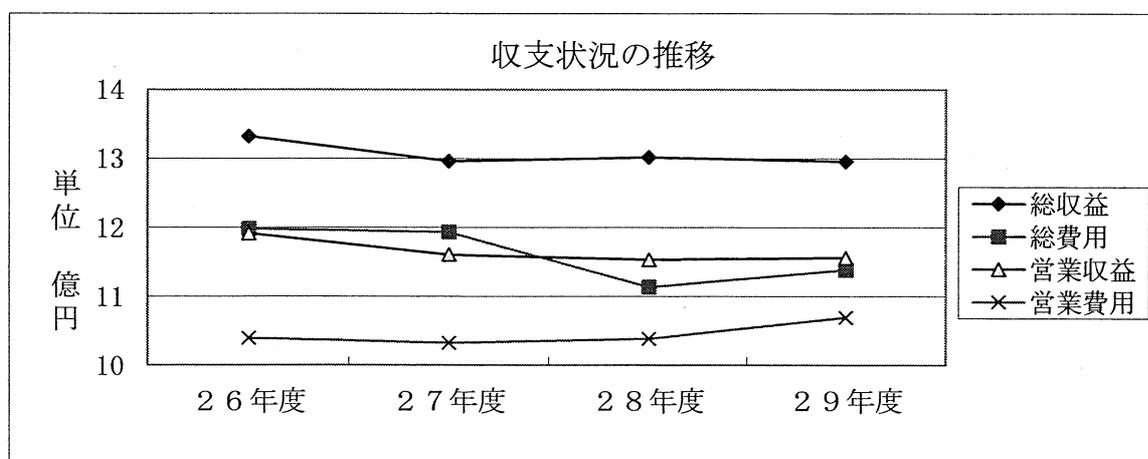
また、費用のうち減少している主なものは、支払利息5,104千円であり、増加している主なものは、減価償却費10,715千円、原水及び浄水費10,634千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
営業収支(1)	営業収益	1,191,763	1,160,968	97.4	1,153,181	99.3	1,156,027	100.2
	営業費用	1,039,379	1,032,655	99.4	1,038,511	100.6	1,069,475	103.0
営業利益(損失)(A)		152,384	128,313		114,670		86,552	
営業外収支(2)	営業外収益	139,382	134,250	96.3	129,757	96.7	134,152	103.4
	営業外費用	85,010	87,203	102.6	73,804	84.6	67,312	91.2
営業外利益(損失)(B)		54,372	47,047		55,953		66,840	
経常利益(損失)(A)+(B)		206,756	175,360		170,623		153,392	
特別損益(3)	特別利益	924	743	80.4	18,937	2,548.7	5,341	28.2
	特別損失	73,697	73,559	99.8	1,198	1.6	1,722	143.7
特別利益(損失)(C)		-72,773	-72,816		17,739		3,619	
(1)+(2)+(3)	総収益	1,332,069	1,295,961	97.3	1,301,875	100.5	1,295,520	99.5
	総費用	1,198,086	1,193,417	99.6	1,113,513	93.3	1,138,509	102.2
当年度純利益(損失)(A)+(B)+(C)		133,983	102,544		188,362		157,011	
一般会計補助金		3,018	2,468	81.8	2,551	103.4	5,286	207.2
(対総収益率%)		0.2	0.2		0.2		0.4	



(4) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	26年度	27年度			28年度			29年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
供給単価 (A)	240.20	235.48		98.0	235.98		100.2	236.26		100.1	
給 水 原 価	受 水 費	85.58	86.36	41.8	100.9	86.90	42.0	100.6	87.20	41.2	100.3
	減価償却費	52.10	55.09	26.7	105.7	56.68	27.4	102.9	58.72	27.7	103.6
	支払利息	16.58	15.76	7.6	95.1	14.80	7.2	93.9	13.74	6.5	92.8
	人件費	10.11	10.38	5.0	102.7	8.82	4.3	85.0	9.14	4.3	103.6
	修繕費	17.44	12.72	6.2	72.9	15.71	7.6	123.5	15.31	7.2	97.5
	その他	23.68	26.24	12.7	110.8	24.02	11.6	91.5	27.76	13.1	115.6
計(B)	205.49	206.55	100.0	100.5	206.93	100.0	100.2	211.87	100.0	102.4	
差引(A)-(B)	34.71	28.93			29.05			24.39			

(別表3「性質別費用構成表」P24参照)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

類似団体  
28年度

205.32

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

205.42

※ 給水原価の算出については、長期前受金見合いの減価償却費等を控除している。

(注)類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分:b5

(平成28年度地方公営企業年鑑による)

(5) 用途別有収水量及び給水収益

用途別有収水量及び給水収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m3、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一般家庭用	4,504,055	92.1	4,507,070	92.2	-3,015	-0.1
官庁学校用	214,870	4.4	218,642	4.5	-3,772	-1.7
工業用	169,627	3.5	154,381	3.2	15,246	9.9
浴場用	3,563	0.1	5,380	0.1	-1,817	-33.8
一時使用	903	0.0	1,389	0.0	-486	-35.0
計	4,893,018	100.0	4,886,862	100.0	6,156	0.1

給 水 収 益

(単位 千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一般家庭用	1,058,881	91.6	1,058,659	91.8	222	0.0
官庁学校用	53,058	4.6	54,164	4.7	-1,106	-2.0
工業用	43,087	3.7	38,946	3.4	4,141	10.6
浴場用	516	0.0	699	0.1	-183	-26.2
一時使用	485	0.0	713	0.1	-228	-32.0
計	1,156,027	100.0	1,153,181	100.0	2,846	0.2

(注) 給水収益と簡易水道収益の合計金額である。

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分析項目	単位	比率と比較			類似団体 28年度	算定方法	
		27年度	28年度	29年度			
損益比率	総資本 営業利益率	%	1.3	1.2	0.9	—	総資本回転率 × 営業利益対営業収益比率
	総資本回転率	回転	0.12	0.12	0.12	0.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$
	営業利益対 営業収益比率	%	11.1	9.9	7.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	総収支比率	%	108.6	116.9	113.8	110.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	112.4	111.0	108.1	95.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率	%	1.4	2.3	2.2	2.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良財源充当企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{その他企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却額比率	%	88.7	89.7	84.1	73.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円	193,495	230,636	231,205	97,298	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$
料金 収入 比率	企業債 償還元金	%	20.8	21.6	20.9	17.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息	%	6.7	6.3	5.8	5.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費	%	4.6	3.5	3.4	7.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算の状況」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5  
(平成28年度地方公営企業年鑑による)

#### 4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

##### （1） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表2のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	29年度（A）		28年度（B）		比較増減（C）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(C)/(B)
固定資産	8,175,923	84.3	8,326,798	85.6	-150,875	-1.8
流動資産	1,528,047	15.7	1,402,105	14.4	125,942	9.0
資産合計	9,703,970	100.0	9,728,903	100.0	-24,933	-0.3
固定負債	2,896,492	29.8	3,013,189	31.0	-116,697	-3.9
流動負債	395,730	4.1	370,515	3.8	25,215	6.8
繰延収益	2,149,205	22.1	2,247,600	23.1	-98,395	-4.4
負債合計	5,441,427	56.1	5,631,304	57.9	-189,877	-3.4
資本金	3,235,770	33.3	3,227,837	33.2	7,933	0.2
剰余金	1,026,773	10.6	869,762	8.9	157,011	18.1
資本合計	4,262,543	43.9	4,097,599	42.1	164,944	4.0
負債・資本合計	9,703,970	100.0	9,728,903	100.0	-24,933	-0.3

（別表2「年度別比較貸借対照表」P22～P23参照）

ア 資産合計は9,703,970千円で、前年度より24,933千円（0.3％）の減である。

固定資産150,875千円の減は、有形固定資産100,875千円、長期貸付金50,000千円の減である。

有形固定資産の増減内容は、構築物99,543千円、建物4,461千円、量水器2,215千円、車両運搬具859千円、機械及び装置620千円の減と建設仮勘定5,721千円、器具備品1,102千円の増である。

流動資産125,942千円の増は、現金預金128,619千円、貯蔵品1,701千円の増と未収金4,378千円の減である。

イ 負債合計は5,441,427千円で、前年度より189,877千円（3.4％）の減である。

固定負債116,697千円の減は、企業債111,355千円、引当金5,342千円の減である。

流動負債25,215千円の増は、未払金25,611千円、その他流動負債1,091千円、引当金103千円の増と企業債1,590千円の減である。

繰延収益98,395千円の減は、工事負担金39,985千円、国庫補助金35,662千円、受贈財産評価額9,928千円、県補助金8,900千円、その他長期前受金2,598千円、他会計補助金1,268千円、寄附金54千円の減である。

ウ 資本合計は4,262,543千円で、前年度より164,944千円(4.0%)の増である。

資本金7,933千円の増は、自己資本金のみの増である。

剰余金157,011千円の増は、減債積立金188,362千円の増と当年度未処分利益剰余金31,351千円の減である。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単 位	比 率 と 比 較			類 似 団 体 28年度	算 定 方 法
			27年度	28年度	29年度		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	85.2	85.6	84.3	84.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	31.7	31.0	29.8	21.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	64.4	65.2	66.1	75.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産 対 長期資本 比率	%	88.7	89.0	87.8	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	%	132.4	131.2	127.5	112.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	%	376.2	378.4	386.1	446.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	375.8	377.0	384.4	430.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注1) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5  
(平成28年度地方公営企業年鑑による)

## 5 未収金の状況

本年度末の未収金は126,957千円である。

その内容は、営業未収金124,285千円(19,908件)と営業外未収金2,672千円(2件)である。

本年度未収給水収益114,187千円のうちには、納期未到来の年度末調定の3月分水道使用料未収金102,567千円が含まれている。

未収金合計においては、前年度と比べ件数で91件の増、金額で3,886千円の減となっている。

### 年度別未収金の状況

(単位 件、千円)

区 分		営 業 未 収 金				営 業 外 未 収 金		合 計	
		未収給水収益		その他営業未収金		件 数	金 額	件 数	金 額
		件 数	金 額	件 数	金 額				
29 末	28年度以前	659	3,745					659	3,745
年 現 度 在	29年度	19,247	110,442	2	10,098	2	2,672	19,251	123,212
	計	19,906	114,187	2	10,098	2	2,672	19,910	126,957
28年度末現在		19,810	102,714	6	9,856	3	18,273	19,819	130,843
比較増減		96	11,473	-4	242	-1	-15,601	91	-3,886

## 6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは、1,274千円(26件)である。

その内容は、消滅時効によるものである。前年度に比べ823千円の増である。

## 7 むすび

むすびに、審査意見を述べる。

当年度は、12月末に上泉地内の水道東部幹線の漏水事故が発生した。さらに1月下旬からの寒波による水道管凍結破損事故により中山間地の6地区で断水が発生した。

水道東部幹線の漏水事故では、漏水区間の断水による応急措置が施され、本格復旧は予算の繰越により、翌年度6月となった。なお、この応急措置による断水に伴い、一部の地区で水圧の低下が見られた。

1月下旬からの寒波では想定を上回る気温の低下が続き、宅内給水管の損傷等による漏水が多く発生し、給水作業や漏水調査・止水作業への対応に伴う人件費や委託料等の増加にも影響があった。

この寒波による給水管破損等が原因と思われる漏水については、対象世帯から水道料金等の減免申請が行われ、減免件数が3月末時点で144件となり、減免水量は20,935 $\text{m}^3$ 、減免金額は5,681千円となっている。

当年度の業務実績を見ると、年度末給水人口は42,029人で前年度に比べ735人減少し、年度末給水戸数は14,392戸で前年度に比べ51戸減少している。給水人口の減少に伴い年間総配水量は62,734 $\text{m}^3$ 減少し5,692,698 $\text{m}^3$ となった。一方、有収水量は6,156 $\text{m}^3$ 増加し4,893,018 $\text{m}^3$ となり、有収率は前年度に比べ1.1ポイント改善し86.0%となっている。

経営状況は、当年度の損益状況を前年度と比較すると、営業利益が28,118千円、経常利益が17,231千円、当年度純利益が31,351千円減少している。

営業利益の減少の主な要因は、収益では営業収益が2,846千円増加する一方、費用では修繕費と受水費の増加による原水及び浄水費の増加10,634千円、減価償却費の増加10,715千円等である。減価償却費の増加要因は、当年度から減価償却が始まった上田子浄水場耐震化の設備投資による構築物の増加である。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収支で見ると供給単価は前年度とほぼ同水準の236円26銭となり、これに対する給水原価は、前年度に比べ4円94銭高い211円87銭となり供給単価との差額は、前年度より4円66銭少ない24円39銭となった。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動で得た資金を投資活動及び財務活動に充当し、企業債の未償還額を返済しつつ、建設改良等を実施しており、資金増減は128,619千円の増となり、資金の期末残高は1,395,077千円となった。

経営分析の各指標については、営業収益の減少により経営成績を判断するための経営比率は前年度より下降しているものの概ね類似団体平均は上回っており、財政状態の良否を示す財務比率は良好な状態が維持されている。

1月下旬からの寒波による断水事故では、改めて水道事業が市民生活に果たす役割と重要性を感じたところである。

については、今回の断水に伴う市民への影響、事業経営への費用増加について反省点を検証し、次の冬季に向けての対策を十分に図りたい。

また、水道技術の習得には長い年月と多くの経験を要するため、これまでに蓄積された知識・経験を若い世代へ適切に継承していくことが大きな課題である。今回の事故への対応により得た貴重な知識・経験等の技術の継承を適切に行うとともに、災害時に迅速に対応できる職員の技術力の向上や習得など人材育成について十分配慮されたい。

収益の根幹である給水収益に直結する有収水量は平成23年度以降連続で減少していたが当年度は増加に転じた、しかし今後、人口減少社会の進展の影響で、大幅な増加は期待しがたい状況にある。特に給水収益の大幅な増加が見込まれない中で、漏水等の不要な経費は極力省かなければならない。引き続き漏水調査および漏水箇所の修繕、老朽化した管路の計画的な更新などに努め、漏水対策の総合的な推進を図りたい。

氷見市の水道事業は現状では良好に維持されていると認められる。しかしながら、人口の減少に伴い給水人口は年々減少し続けており、本市水道事業を取り巻く環境は厳しい状況である。については、これからも事業費の多くを利用者からの料金収入等により賄う独立採算経営を維持するためには、将来の水需要を見据えた適切な施設規模の見極めや財政収支見通しに基づく明確な将来展望により、一層効率的かつ合理的に経営されることが不可欠である。平成30年度に予定している「水道事業経営戦略（中長期計画）」の策定および「氷見市水道ビジョン」の改定にあたっては、あらゆることを議論して、将来にわたり水道事業の健全性と安心・安全で良質な水道水の安定供給が図れるよう望むものである。

別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	26年度	27年度			28年度			29年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
給水収益	1,189,023	1,158,313	99.8	97.4	1,152,443	99.9	99.5	1,155,364	99.9	100.3
受託工事収益	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
簡易水道収益	2,740	2,655	0.2	96.9	738	0.1	27.8	663	0.1	89.8
営業収益合計	1,191,763	1,160,968	100.0	97.4	1,153,181	100.0	99.3	1,156,027	100.0	100.2
原水及び浄水費	431,264	433,896	42.0	100.6	436,511	42.0	100.6	447,145	41.8	102.4
配水及び給水費	132,061	116,240	11.3	88.0	129,891	12.5	111.7	134,706	12.6	103.7
受託工事費	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
総 係 費	97,081	105,606	10.2	108.8	87,278	8.4	82.6	95,848	9.0	109.8
減価償却費	360,650	369,108	35.7	102.3	376,709	36.3	102.1	387,424	36.2	102.8
資産減耗費	8,161	1,556	0.2	19.1	6,606	0.6	424.6	2,793	0.3	42.3
簡易水道費	10,162	6,249	0.6	61.5	1,516	0.1	24.3	1,559	0.1	102.8
営業費用合計	1,039,379	1,032,655	100.0	99.4	1,038,511	100.0	100.6	1,069,475	100.0	103.0
営業利益	152,384	128,313			114,670			86,552		
受取利息	954	1,001	0.7	104.9	593	0.5	59.2	946	0.7	159.5
他会計補助金	3,018	2,468	1.8	81.8	2,551	2.0	103.4	5,286	3.9	207.2
長期前受金戻入	102,151	97,504	72.6	95.5	99,660	76.8	102.2	100,112	74.6	100.5
雑 収 益	33,259	33,277	24.8	100.1	26,953	20.8	81.0	27,808	20.7	103.2
営業外収益合計	139,382	134,250	100.0	96.3	129,757	100.0	96.7	134,152	100.0	103.4
支払利息	82,283	77,682	89.1	94.4	72,337	98.0	93.1	67,233	99.9	92.9
その他営業外費用	2,727	9,521	10.9	349.1	1,467	2.0	15.4	79	0.1	5.4
営業外費用合計	85,010	87,203	100.0	102.6	73,804	100.0	84.6	67,312	100.0	91.2
経 常 利 益	206,756	175,360			170,623			153,392		
特 別 利 益	924	743			18,937			5,341		
特 別 損 失	73,697	73,559			1,198			1,722		
当年度純利益	133,983	102,544			188,362			157,011		

別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目	26年度	27年度			28年度			29年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
土地	141,932	141,924	1.5	100.0	141,924	1.5	100.0	141,924	1.5	100.0
建物	119,023	114,556	1.2	96.2	110,096	1.1	96.1	105,635	1.1	95.9
構築物	7,534,425	7,565,574	78.6	100.4	7,737,585	79.5	102.3	7,638,042	78.7	98.7
機械及び装置	103,278	99,658	1.0	96.5	96,038	1.0	96.4	95,418	1.0	99.4
量水器	23,113	22,627	0.2	97.9	20,468	0.2	90.5	18,253	0.2	89.2
車両運搬具	3,403	3,850	0.0	113.1	2,990	0.0	77.7	2,131	0.0	71.3
器具備品	337	435	0.0	129.1	417	0.0	95.9	1,519	0.0	364.3
建設仮勘定	0	0	0.0	—	13,250	0.1	皆増	18,971	0.2	143.2
有形固定資産計	7,925,511	7,948,624	82.6	100.3	8,122,768	83.5	102.2	8,021,893	82.7	98.8
施設利用権	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
電話加入権	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
無形固定資産計	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
出資金	53,789	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0
長期貸付金	0	200,000	2.1	皆増	150,000	1.5	75.0	100,000	1.0	66.7
投資その他の資産	53,789	253,789	2.6	471.8	203,789	2.1	80.3	153,789	1.6	75.5
固定資産合計	7,979,541	8,202,654	85.2	102.8	8,326,798	85.6	101.5	8,175,923	84.3	98.2
現金預金	1,456,724	1,301,000	13.5	89.3	1,266,458	13.0	97.3	1,395,077	14.4	110.2
未収金	117,600	118,741	1.2	101.0	130,535	1.3	109.9	126,157	1.3	96.6
貯蔵品	1,263	1,573	0.0	124.5	5,112	0.1	325.0	6,813	0.1	133.3
前払金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
流動資産合計	1,575,587	1,421,314	14.8	90.2	1,402,105	14.4	98.6	1,528,047	15.7	109.0
資産合計	9,555,128	9,623,968	100.0	100.7	9,728,903	100.0	101.1	9,703,970	100.0	99.7

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目	26年度	27年度			28年度			29年度		
	金額	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
企業債	2,994,647	2,907,511	30.2	97.1	2,887,564	29.7	99.3	2,776,209	28.6	96.1
引当金	67,196	144,438	1.5	215.0	125,625	1.3	87.0	120,283	1.2	95.7
固定負債合計	3,061,843	3,051,949	31.7	99.7	3,013,189	31.0	98.7	2,896,492	29.8	96.1
企業債	240,917	248,536	2.6	103.2	241,646	2.5	97.2	240,056	2.5	99.3
未払金	80,038	73,129	0.8	91.4	72,733	0.7	99.5	98,344	1.0	135.2
引当金	4,707	4,988	0.1	106.0	4,420	0.0	88.6	4,523	0.0	102.3
その他流動負債	50,887	51,132	0.5	100.5	51,716	0.5	101.1	52,807	0.5	102.1
流動負債合計	376,549	377,785	3.9	100.3	370,515	3.8	98.1	395,730	4.1	106.8
工事負担金	1,063,780	1,023,399	10.6	96.2	995,078	10.2	97.2	955,093	9.8	96.0
他会計補助金	29,902	28,633	0.3	95.8	27,365	0.3	95.6	26,097	0.3	95.4
国庫補助金	836,445	864,243	9.0	103.3	828,313	8.5	95.8	792,651	8.2	95.7
県補助金	101,897	96,298	1.0	94.5	127,286	1.3	132.2	118,386	1.2	93.0
受贈財産評価額	227,320	217,380	2.3	95.6	207,149	2.1	95.3	197,221	2.0	95.2
寄附金	772	718	0.0	93.0	665	0.0	92.6	611	0.0	91.9
その他長期前受金	65,370	62,801	0.7	96.1	61,744	0.6	98.3	59,146	0.6	95.8
長期前受金計	2,325,486	2,293,472	23.8	98.6	2,247,600	23.1	98.0	2,149,205	22.1	95.6
繰延収益合計	2,325,486	2,293,472	23.8	98.6	2,247,600	23.1	98.0	2,149,205	22.1	95.6
負債合計	5,763,878	5,723,206	59.5	99.3	5,631,304	57.9	98.4	5,441,427	56.1	96.6
自己資本金	1,372,646	3,219,362	33.5	234.5	3,227,837	33.2	100.3	3,235,770	33.3	100.2
借入資本金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資本金合計	1,372,646	3,219,362	33.5	234.5	3,227,837	33.2	100.3	3,235,770	33.3	100.2
工事負担金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
他会計補助金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
国庫補助金	17,393	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0
県補助金	2,470	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0
受贈財産評価額	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
寄附金	250	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0
その他資本剰余金	368	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0
資本剰余金計	20,481	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0
減債積立金	424,392	558,375	5.8	131.6	660,919	6.8	118.4	849,281	8.8	128.5
当年度未処分利益剰余金	1,973,731	102,544	1.1	5.2	188,362	1.9	183.7	157,011	1.6	83.4
利益剰余金計	2,398,123	660,919	6.9	27.6	849,281	8.7	128.5	1,006,292	10.4	118.5
剰余金合計	2,418,604	681,400	7.1	28.2	869,762	8.9	127.6	1,026,773	10.6	118.1
資本合計	3,791,250	3,900,762	40.5	102.9	4,097,599	42.1	105.0	4,262,543	43.9	104.0
負債・資本合計	9,555,128	9,623,968	100.0	100.7	9,728,903	100.0	101.1	9,703,970	100.0	99.7

別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	26年度	27年度			28年度			29年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
人 件 費	50,179	51,160	4.3	102.0	43,091	3.9	84.2	44,706	3.9	103.7
支 払 利 息	82,283	77,682	6.5	94.4	72,337	6.5	93.1	67,233	5.9	92.9
減 価 償 却 費	360,650	369,108	30.9	102.3	376,709	33.8	102.1	387,424	34.0	102.8
受 水 費	424,621	425,800	35.7	100.3	424,647	38.1	99.7	426,683	37.5	100.5
動 力 費	18,184	18,106	1.5	99.6	17,879	1.6	98.7	18,297	1.6	102.3
修 繕 費	86,527	62,726	5.3	72.5	76,782	6.9	122.4	74,908	6.6	97.6
薬 品 費	327	383	0.0	117.1	345	0.0	90.1	403	0.0	116.8
路面復旧費	252	428	0.0	169.8	0	0.0	皆減	290	0.0	皆増
委 託 料	53,051	64,700	5.4	122.0	60,495	5.4	93.5	78,160	6.9	129.2
そ の 他	45,660	45,760	3.8	100.2	38,637	3.5	84.4	38,683	3.4	100.1
計	1,121,734	1,115,853	93.5	99.5	1,110,922	99.8	99.6	1,136,787	99.8	102.3
受託工事費	2,655	3,958	0.3	149.1	1,393	0.1	35.2	0	0.0	皆減
不用品売却原価	0	47	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-
特別損失	73,697	73,559	6.2	99.8	1,198	0.1	1.6	1,722	0.2	143.7
合 計	1,198,086	1,193,417	100.0	99.6	1,113,513	100.0	93.3	1,138,509	100.0	102.2

別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移

項 目	単 位	26年度	27年度		28年度		29年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
水量 (A)	m3/日	17,875	17,875	100.0	17,875	100.0	17,875	100.0
単価 (B)	円/m3	65	65	100.0	65	100.0	65	100.0
(A) × (B)	円/日	1,161,875	1,161,875	100.0	1,161,875	100.0	1,161,875	100.0

# 病院事業会計

## 1 業務の実績

平成20年4月1日から指定管理者制度及び利用料金制度を導入し、学校法人金沢医科大学が病院運営を行っている。また、移転新築した新病院は、平成23年9月から開業している。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	29年度 (A)	28年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
病 床 数	床	250	250	0	0.0
診療日数 入院	日	365	365	0	0.0
外 来	日	291	291	0	0.0
延 利 用 患 者 数	人	215,924	219,013	-3,089	-1.4
延 入 院 患 者 数	人	69,871	72,573	-2,702	-3.7
1日平均入院患者数	人	191	199	-8	-3.8
延 外 来 患 者 数	人	146,053	146,440	-387	-0.3
1日平均外来患者数	人	502	503	-1	-0.2
病 床 利 用 率	%	76.6	79.5	-2.9	-

(注1) 外来患者数には、へき地巡回診療分及びリハビリテーション科（介護保険分）を含み、病床数には、結核病床5床を含む。

(注2) 病床利用率は  $[\text{延入院患者数} \div (\text{病床数} \times \text{入院診療日数}) \times 100]$  で算出する。

患者数を前年度と比較すると、病院の延べ利用患者数は215,924人で、3,089人(1.4%)減少している。入院、外来別にみると、延べ入院患者数は69,871人で、2,702人(3.7%)、延べ外来患者数は146,053人で、387人(0.3%)の減少である。

また、病床利用率は76.6%で、2.9ポイント減少している。

診療科別患者数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

入院

(単位 人、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
内 科	26,437	37.8	22,114	30.5	4,323	19.5
消 化 器 内 科	3,090	4.4	3,757	5.2	-667	-17.8
循 環 器 内 科	6,612	9.5	8,206	11.3	-1,594	-19.4
小 児 科	170	0.2	286	0.4	-116	-40.6
神 経 内 科	1,151	1.6	1,428	2.0	-277	-19.4
外 科	7,251	10.4	8,210	11.3	-959	-11.7
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	1,548	2.2	2,311	3.2	-763	-33.0
整 形 外 科	14,454	20.7	15,793	21.8	-1,339	-8.5
形 成 外 科	20	0.0	0	0.0	20	皆増
脳 神 経 外 科	5,989	8.6	7,797	10.7	-1,808	-23.2
皮 膚 科	1,192	1.7	1,027	1.4	165	16.1
泌 尿 器 科	847	1.2	556	0.8	291	52.3
眼 科	532	0.8	651	0.9	-119	-18.3
耳 鼻 い ん こ う 科	157	0.2	259	0.4	-102	-39.4
歯 科 口 腔 外 科	421	0.6	178	0.2	243	136.5
合 計	69,871	100.0	72,573	100.0	-2,702	-3.7

外 来

(単位 人、%)

内科(へき地医療含む)	37,456	27.5	37,508	27.5	-52	-0.1
精 神 科	1,045	0.8	1,091	0.8	-46	-4.2
消 化 器 内 科	4,622	3.4	4,731	3.5	-109	-2.3
循 環 器 内 科	9,928	7.3	11,047	8.1	-1,119	-10.1
小 児 科	7,516	5.5	7,798	5.7	-282	-3.6
神 経 内 科	2,897	2.1	2,915	2.1	-18	-0.6
外 科	6,902	5.1	6,877	5.0	25	0.4
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	2,484	1.8	2,651	1.9	-167	-6.3
整 形 外 科	22,874	16.8	22,054	16.2	820	3.7
形 成 外 科	633	0.5	301	0.2	332	110.3
脳 神 経 外 科	7,658	5.6	7,532	5.5	126	1.7
皮 膚 科	10,498	7.7	10,173	7.5	325	3.2
泌 尿 器 科	4,809	3.5	3,593	2.6	1,216	33.8
産 婦 人 科	1,238	0.9	1,300	1.0	-62	-4.8
眼 科	6,264	4.6	7,502	5.5	-1,238	-16.5
耳 鼻 い ん こ う 科	4,086	3.0	4,149	3.0	-63	-1.5
歯 科 口 腔 外 科	5,049	3.7	5,162	3.8	-113	-2.2
小 計	135,959	100.0	136,384	100.0	-425	-0.3
リハビリテーション科 (介護保険分)	10,094		10,056		38	0.4
合 計	146,053		146,440		-387	-0.3

部門別100床当たりの職員数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

部 門	29年度末		28年度末		前年度対比		
	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり	
医 師	46	18.4	40	16.0	6	2.4	
看 護 部 門	222	88.8	232	92.8	-10	-4.0	
内 訳	看 護 師	192	76.8	197	78.8	-5	-2.0
	准 看 護 師	10	4.0	13	5.2	-3	-1.2
	看 護 助 手	20	8.0	22	8.8	-2	-0.8
薬 剤 部 門	10	4.0	11	4.4	-1	-0.4	
事 務 部 門	41	16.4	41	16.4	0	0.0	
給 食 部 門	4	1.6	3	1.2	1	0.4	
放 射 線 部 門	14	5.6	14	5.6	0	0.0	
臨 床 検 査 部 門	16	6.4	16	6.4	0	0.0	
そ の 他 部 門	63	25.2	63	25.2	0	0.0	
全 職 員	416	166.4	420	168.0	-4	-1.6	

(注1) 職員数は、指定管理者である金沢医科大学の職員数である。

(注2) 部門別100床当たりの職員数算出式は次のとおりである。

$$\frac{\text{部門別職員数}}{\text{病床数 (結核病床を含む250床)}} \times 100$$

病院事業管理室の職員数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

病院事業管理室	29年度末	28年度末	比較
事 務 職 員	3	3	0

## 2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

### （1）収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
病院事業収益	715,482	25,558	741,040	738,411	-2,629	99.6	16,410
医業収益	71,706	-642	71,064	70,691	-373	99.5	0
医業外収益	624,195	26,200	650,395	648,140	-2,255	99.7	16,410
特別利益	19,581	0	19,581	19,580	-1	100.0	0

#### 支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
病院事業費用	975,510	25,558	0	1,001,068	985,423	0	15,645	98.4	718
医業費用	900,337	25,558	0	925,895	914,214	0	11,681	98.7	718
医業外費用	75,172	0	0	75,172	71,209	0	3,963	94.7	0
特別損失	1	0	0	1	0	0	1	0.0	0

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は738,411千円で、予算額741,040千円に対し2,629千円の減で、収入率は99.6％である。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は985,423千円で、予算額1,001,068千円に対し、15,645千円が不用となり、執行率は98.4％である。

収支は、予算では260,028千円の損失を見込んでいたが、決算では247,012千円の損失となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備考 (うち 仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資本的収入	284,300	153,720	0	438,020	436,618	-1,402	99.7	0
企業債	119,400	162,000	0	281,400	279,700	-1,700	99.4	0
出資金	155,718	-1,800	0	153,918	153,918	0	100.0	0
固定資産売却代金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0
他会計繰入金	2,700	0	0	2,700	2,700	0	100.0	0
県補助金	6,480	-6,480	0	0	0	0	-	0
投資回収金	1	0	0	1	300	299	30,000.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備考 (うち 仮私 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越金	計 (A)					
資本的支出	483,748	153,720	0	637,468	635,859	0	1,609	99.7	20,928
建設改良費	128,611	155,520	0	284,131	282,523	0	1,608	99.4	20,928
企業債償還金	298,837	0	0	298,837	298,836	0	1	100.0	0
他会計からの長期 借入金償還金	50,000	0	0	50,000	50,000	0	0	100.0	0
投資及び出資金	6,300	-1,800	0	4,500	4,500	0	0	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は436,618千円で、予算額438,020千円に対し1,402千円の減で、収入率は99.7%である。

決算額の内訳をみると、企業債279,700千円、出資金153,918千円、他会計繰入金2,700千円、投資回収金300千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の予算額637,468千円に対し決算額635,859千円で、1,609千円の不用額が生じており、執行率は99.7%である。

建設改良費282,523千円の内訳は、機械及び備品購入費で275,077千円、病院整備事業に伴う工事請負費で7,446千円である。不用額は機械及び備品購入費443千円、工事請負費1,165千円で、いずれも入札による残額である。

収入額が支出額に不足する額199,241千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,927千円、過年度分損益勘定留保資金10,452千円、当年度分損益勘定留保資金167,862千円及びで補填されている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収入 (単位 千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企業債	279,700	64.1	150,500	36.7	129,200	85.8
出資金	153,918	35.3	255,180	62.2	-101,262	-39.7
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計繰入金	2,700	0.6	4,320	1.1	-1,620	-37.5
投資回収金	300	0.1	0	0.0	300	皆増
計	436,618	100.0	410,000	100.0	26,618	6.5

支出 (単位 千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建設改良費	282,523	44.4	154,858	21.8	127,665	82.4
企業債償還金	298,836	47.0	498,162	70.3	-199,326	-40.0
他会計からの長期借入金償還金	50,000	7.9	50,000	7.1	0	0.0
投資及び出資金	4,500	0.7	6,100	0.9	-1,600	-26.2
計	635,859	100.0	709,120	100.0	-73,261	-10.3

(3) 企業債の概要

本年度借り入れた企業債は、医療機器整備費用272,300千円と病院付帯施設整備費用7,400千円で、合わせて279,700千円を借入れており、予算で定めた限度額281,400千円以内で執行されている。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利率	発行日	償還終期
病院事業債	氷見伏木信用金庫	272,300	0.175	平成30年3月26日	平成35年3月27日
病院事業債	氷見伏木信用金庫	7,400	0.175	平成30年3月26日	平成35年3月27日
計		279,700			

病院事業における企業債の現在高は、前年度末より19,136千円減の4,436,967千円である。

(単位 千円)

区分	借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
建設 改良 企業債	財政融資資金	3,710,131	0	110,482	3,599,649
	地方公共団体金融機構	192,247	0	6,579	185,668
	市中銀行	553,725	279,700	181,775	651,650
計		4,456,103	279,700	298,836	4,436,967

(4) 一時借入金について

当年度において、一時借入は行われていない。

(5) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	20,034	359	20,393	0	20,393	20,294	99	99.5
医業費用	20,034	359	20,393	0	20,393	20,294	99	99.5

(6) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は613,087千円で、前年度に比べ222,429千円(26.6%)減少している。

一般会計からの繰入金は610,387千円で、前年度に比べ220,809千円(26.6%)の減少、その他会計(国民健康保険特別会計)からの繰入金は2,700千円で前年度に比べ1,620千円(37.5%)の減少である。

一般会計からの繰入金が減少した主な要因は、前年度に比べ企業債償還金が199,326千円減少したことによるものである。

収益的収入への繰入金は456,469千円で、前年度に比べ119,547千円(20.8%)減少している。

また、資本的収入への繰入金は一般会計、その他会計合わせて156,618千円で、前年度に比べ102,882千円(39.6%)の減少である。

他会計からの繰入金

(単位 千円、%)

区 分		29年度		28年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
医業収益	一般会計負担金	59,005	8.2	73,223	8.7	-14,218	-19.4
医業外収益	一般会計補助金	377,884	52.7	391,000	46.3	-13,116	-3.4
特別利益	一般会計繰入金	19,580	2.7	111,793	13.2	-92,213	-82.5
繰入金小計①		456,469	63.7	576,016	68.3	-119,547	-20.8
繰入金以外の収益		260,296	36.3	267,949	31.7	-7,653	-2.9
病院事業収益		716,765	100.0	843,965	100.0	-127,200	-15.1
一般会計出資金②		153,918	35.3	255,180	62.2	-101,262	-39.7
その他会計繰入金③ (国民健康保険特別会計繰入金)		2,700	0.6	4,320	1.1	-1,620	-37.5
繰入金小計		156,618	35.9	259,500	63.3	-102,882	-39.6
繰入金以外の収入		280,000	64.1	150,500	36.7	129,500	86.0
資 本 的 収 入		436,618	100.0	410,000	100.0	26,618	6.5
一 般 会 計 ① + ②		610,387	99.6	831,196	99.5	-220,809	-26.6
そ の 他 会 計 ③		2,700	0.4	4,320	0.5	-1,620	-37.5
繰 入 金 合 計		613,087	100.0	835,516	100.0	-222,429	-26.6

一般会計繰入金の基準別内訳

(単位 千円)

区 分	29年度				資 本 的 収 入	合 計	28年度 合 計	比較増減
	収益的収入							
	負担金	補助金	繰入金	計				
基準内	59,005	330,274	0	389,279	149,418	538,697	640,747	-102,050
基準外	0	47,610	19,580	67,190	4,500	71,690	190,449	-118,759
合 計	59,005	377,884	19,580	456,469	153,918	610,387	831,196	-220,809

\*「基準」とは、総務省繰出基準をいう。

(7) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税及び地方消費税は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		収益的収支	資本的収支	計
収入	仮受消費税及び地方消費税額 (A)	16,410	0	16,410
支出	仮払消費税及び地方消費税額 (B)	718	20,928	21,646
	控除対象外税額 (C) (特定収入仮払消費税及び地方消費税)	0	0	0
	仕入控除税額 (D) (B-C)	718	20,928	21,646
消費税及び地方消費税 納税額 (A-D)				-5,236

3 経営の状況 (損益計算書 (消費税抜き))

(1) 経営成績

本年度の経営成績を損益計算書に基づき、医業損益、経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

(単位 千円、%)

	29年度	28年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
医業収益	70,691	83,720	-13,029	-15.6
医業費用	913,496	958,501	-45,005	-4.7
医業損失	842,805	874,781	-31,976	3.7
医業外収益	626,494	648,452	-21,958	-3.4
医業外費用	71,209	76,961	-5,752	-7.5
経常損失	287,520	303,290	-15,770	5.2
特別利益	19,580	111,793	-92,213	-82.5
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損失	267,940	191,497	76,443	39.9
前年度繰越欠損金	6,628,848	6,437,351	191,497	3.0
当年度未処理欠損金	6,896,788	6,628,848	267,940	4.0

本年度の医業損失は842,805千円、経常損失は287,520千円で純損失は267,940千円となった。この純損失に、前年度からの繰越欠損金6,628,848千円を加えた当年度未処理欠損金は6,896,788千円である。

(2) 前年度との比較

収益及び費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益 (単位 千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
へき地巡回医療収入	11,686	1.6	10,497	1.2	1,189	11.3
他会計負担金	59,005	8.2	73,223	8.7	-14,218	-19.4
他会計補助金	377,884	52.7	391,000	46.3	-13,116	-3.4
長期前受金戻入	42,463	5.9	42,499	5.0	-36	-0.1
その他医業外収益	206,147	28.8	214,953	25.5	-8,806	-4.1
その他特別利益	19,580	2.7	111,793	13.2	-92,213	-82.5
計	716,765	100.0	843,965	100.0	-127,200	-15.1

費 用 (単位 千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 与 費	20,294	2.1	19,826	1.9	468	2.4
経 費	403,410	41.0	413,746	40.0	-10,336	-2.5
減価償却費	489,243	49.7	522,808	50.5	-33,565	-6.4
資産減耗費	549	0.1	2,121	0.2	-1,572	-74.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	71,199	7.2	74,168	7.2	-2,969	-4.0
雑 支 出	10	0.0	2,793	0.3	-2,783	-99.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	984,705	100.0	1,035,462	100.0	-50,757	-4.9

ア 収益を前年度と比較すると、127,200千円減少している。

減少の主な内訳は、その他特別利益（一般会計繰入金）92,213千円、他会計負担金14,218千円、他会計補助金13,116千円となっている。

これらが減少した要因は、企業債返還金が前年度と比べ199,326千円減少したことによるものである。

一方、へき地巡回医療収入で1,189千円増加している。

イ 費用については、前年度より50,757千円の減少となっている。その減少の主な内訳は減価償却費33,565千円、経費10,336千円である。

(3) 指定管理者負担金、政策的医療等交付金

指定管理者負担金、政策的医療等交付金は、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定（平成19年11月22日締結。以下「基本協定」という。）及び氷見市民病院の管理運営に関する細目協定（平成19年11月22日締結。平成29年3月2日改定。以下「細目協定」という。）等に基づき次のとおり収納、交付されている。

ア 指定管理者負担金

指定管理者負担金は、市民病院に係る費用に充てるための負担金として指定管理者が開設者に納入するものである。

(単位 千円、%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(C)/(B)
(1) 平成20年度以降に氷見市の負担で取得する市民病院の資産((3)に掲げるものを除く。)に係る毎事業年度の減価償却費相当額の2分の1	127,140	143,754	-16,614	-11.6
(2) 平成19年度以前に氷見市が取得した市民病院の資産(医療機器等に限る。)に係る毎事業年度の減価償却費相当額の2分の1	0	313	-313	皆減
(3) 氷見市が新病院建般に充てるために借り入れた病院事業債(医療機器等の購入及び土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度元利償還金相当額の2分の1	87,199	79,096	8,103	10.2
(4) 氷見市が負担する病院事業の用に供する土地の年間借地料相当額	8,766	8,766	0	0.0
(5) 指定管理者が負担する病院賠償責任保険等の2分の1	-2,743	-2,743	0	0.0
(6) 氷見市が徴収する市民病院に係るテナント等の施設利用料相当額の2分の1	-1,676	-1,676	0	0.0
合 計	218,686	227,510	-8,824	-3.9

指定管理者負担金を前年度と比較すると、8,824千円減少している。

この主な要因は、氷見市が新病院建設に充てるために借り入れた病院事業債に係る元利金償還金相当額の2分の1で8,103千円増加しているが、平成20年度以降に取得した資産にかかる減価償却費相当額の2分の1で16,614千円減少したことによるものである。

イ 政策的医療等交付金

政策的医療等交付金は、基本協定に規定する政策的医療の提供に要する費用及び市民病院の健全な管理運営を図るために、開設者が指定管理者に交付するものである。

(単位 千円、%)

区 分		29年度	28年度	比較増減	
項 目	財 源	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
へき地医療拠点病院運営事業補助金	国・県 補 助 金	11,019	9,751	1,268	13.0
新人看護職員研修事業補助金		577	656	-79	-12.0
地域医療再生事業交付金		90	90	0	0.0
救急輪番制県補助金	一般会計 繰 入 金	223	206	17	8.3
救急医療 (特別交付税基準額)		49,870	49,870	0	0.0
救急医療 (普通交付税遡及分)		0	13,576	-13,576	皆減
小児救急医療 (特別交付税基準額)		8,912	9,571	-659	-6.9
小児医療病床 (特別交付税基準額)		8,869	8,225	644	7.8
結核病床 (特別交付税基準額)		8,165	9,065	-900	-9.9
普通交付税病床割相当額		277,840	277,840	0	0.0
合 計		365,565	378,850	-13,285	-3.5

政策的医療等交付金は、前年度と比較すると13,285千円減少している。

この減少の主な要因は、前年度は、制度改正を理由に救急医療にかかる普通交付税の遡及分13,576千円が交付されたが、本年度はそれが無いことによるものである。

#### 4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

##### （1）財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表2のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
固定資産	4,838,062	92.7	5,062,059	92.8	-223,997	-4.4
流動資産	382,920	7.3	394,889	7.2	-11,969	-3.0
資産合計	5,220,982	100.0	5,456,948	100.0	-235,966	-4.3
固定負債	4,213,700	80.7	4,357,267	79.8	-143,567	-3.3
流動負債	794,659	15.2	733,273	13.4	61,386	8.4
繰延収益	481,107	9.2	520,870	9.5	-39,763	-7.6
負債合計	5,489,466	105.1	5,611,410	102.8	-121,944	-2.2
資本金	6,491,390	124.3	6,337,472	116.1	153,918	2.4
剰余金	-6,759,874	-129.5	-6,491,934	-119.0	-267,940	-4.1
資本合計	-268,484	-5.1	-154,462	-2.8	-114,022	-73.8
負債・資本合計	5,220,982	100.0	5,456,948	100.0	-235,966	-4.3

（別表2「年度別比較貸借対照表」43p 参照）

ア 資産合計は5,220,982千円で、前年度より235,966千円（4.3％）の減少である。

固定資産で223,997千円減少したのは、投資で4,200千円増加したが、有形固定資産で228,197千円減少したからで、減少の要因は、減価償却によるものである。

流動資産が11,969千円減少したのは、現金預金で93,244千円増加したが、未収金で105,213千円減少したからである。

イ 負債合計は5,489,466千円で、前年度より121,944千円（2.2％）の減少である。

ウ 資本合計は-268,484千円で、前年度より114,022千円（73.8％）の減少である。資本金で153,918千円増加しているが、剰余金で267,940千円減少している。剰余金の減少はすべて当年度純損失分である。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単 位	比 率 と 比 較			算 定 方 法
			27年度	28年度	29年度	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	93.8	92.8	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	78.6	79.8	80.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	-3.8	-2.8	-5.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産 対 長期資本 比 率	%	125.4	120.4	122.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	%	39.8	53.9	48.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	39.8	53.9	48.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

## 5 未収金の状況

本年度末の未収金は261,147千円である。

未収金のうち、個人負担分5,742千円は、平成19年度以前の診療費自己負担分で、前年度に比べて件数で5件、金額で220千円減少している。

その他未収金の29年度分254,641千円は、消費税還付金、指定管理者負担金及び一般会計補助金等であり、翌年度に収入となるものである。28年度以前の未収金764千円の内訳は、いずれも平成22年度以前のもので、看護学生奨学金返還分565千円、その他施設使用料等199千円である。

未収金の合計は、前年度末と比べると105,213千円の減少となっている。これの主な要因は、その他未収金の消費税還付金で11,202千円増加したが、一般会計補助金等で108,134千円、指定管理者負担金で8,824千円減少したことなどによるものである。

(単位 件、千円)

区 分	未 収 金 の 内 訳			未収金 合 計
	個人負担分		その他未収金	
	件 数	金 額		
28年度以前分	335	5,742	764	6,506
29年度分	0	0	254,641	254,641
29年度末現在	335	5,742	255,405	261,147
28年度末現在	340	5,962	360,398	366,360
比較増減	-5	-220	-104,993	-105,213

## 6 不納欠損処分について

本年度においての不納欠損処分は、なかった。

## 7 むすび

むすびに、審査意見を述べる。

金沢医科大学氷見市民病院は、平成20年4月1日から平成40年3月31日までの20年間、学校法人金沢医科大学を指定管理者とし、経営形態は指定管理者である同大学が入院収益および外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入している。そのため、病院事業会計は医療機器購入事業等を含む病院財政運営が主となっている。

診療状況は、入院患者数が69,871人で、前年度に比べ2,702人(3.7%)減少し、病床利用率は76.6%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。また、外来患者数は146,053人で、前年度に比べ387人(0.3%)減少している。

当年度の損益の状況を見ると、事業収入は前年度に比べ127,200千円減少の716,765千円となっている。これに対し事業費用は前年度に比べ50,757千円減少の984,705千円となっている。

この結果、費用が収入を上回り267,940千円の純損失となり、前年度純損失191,497千円に比べ76,443千円損失が増加している。当年度純損失に前年度繰越欠損金6,628,848千円を加えた6,896,788千円が当年度未処理欠損金である。

資本的収支の決算状況は、資本的収入が決算額436,618千円で前年度に比べ26,618千円増加している。

資本的支出の決算額は635,859千円で前年度に比べ73,261千円減少している。うち、医療機器購入事業等の建設改良費は前年度に比べ127,665千円増加の282,523千円であり、放射線画像情報システム等の更新を行うなど医療機器の充実を図っている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額199,241千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,927千円、過年度分損益勘定留保資金10,452千円、当年度分損益勘定留保資金167,862千円で補填されている。

資金収支の状況は、投資活動によるキャッシュ・フローは263,095千円の資金流出となったが、業務活動によるキャッシュ・フローは271,558千円、財務活動によるキャッシュ・フローは84,782千円の資金流入となったことにより資金増減額は93,245千円の増加となり、資金の期末残高は121,773千円となった。

懸念されている医師等の確保については、当年度末では前年度末に比べ医師(研修医を含む。)が6人増加の46人、看護師(助産師、准看護師を含む。)は8人減少の20

2人となっている。

より質の高い医療を提供するためには、医師をはじめ、その他の医療スタッフの確保や育成が不可欠である。現在、常勤医師のいない診療科も見受けられることから、引き続き指定管理者に対しては、医療スタッフの安定的な確保など、市民が安心して診療を受けられる体制づくりを求めるとともに、病院の設置者として適切な助言と指導を行っていただきたい。

急速に進歩していく医療技術および高齢者人口の増加や疾病構造の変化に伴う医療需要の多様化に対応するために先進医療機器の導入や更新、充実に努めているが、医療機器等の整備に当たっては、引き続き、その導入効果等の分析、検証を行うとともに、適切な導入方法等について十分精査し、経費削減と透明性の確保に努められたい。

地域医療を取り巻く状況は依然として厳しいが、市民の求める地域医療の充実を推進し、市民病院が地域医療の基幹的施設としての役割を果たすことができるよう、指定管理者である学校法人金沢医科大学とも連携しながら、より一層の医療水準の向上と総合的なサービスの提供に努められたい。

別表1

## 氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	26年度	27年度			28年度			29年度		
	金額	金額	構成比	対前 年比	金額	構成比	対前 年比	金額	構成比	対前 年比
へき地巡回 医療収入	11,229	10,322	14.8	91.9	10,497	12.5	101.7	11,686	16.5	111.3
他会計負担金	57,344	59,657	85.2	104.0	73,223	87.5	122.7	59,005	83.5	80.6
医業収益合計	68,573	69,979	100.0	102.1	83,720	100.0	119.6	70,691	100.0	84.4
給与費	20,646	20,014	2.1	96.9	19,826	2.1	99.1	20,294	2.2	102.4
経費	402,141	388,191	41.3	96.5	413,746	43.2	106.6	403,410	44.2	97.5
減価償却費	534,560	528,807	56.2	98.9	522,808	54.5	98.9	489,243	53.6	93.6
資産減耗費	1,890	3,200	0.3	169.3	2,121	0.2	66.3	549	0.1	25.9
医業費用合計	959,237	940,212	100.0	98.0	958,501	100.0	101.9	913,496	100.0	95.3
医業利益 (－は損失)	-890,664	-870,233			-874,781			-842,805		
他会計補助金	336,801	367,174	62.8	109.0	391,000	60.3	106.5	377,884	60.3	96.6
長期前受金戻入	44,625	41,805	7.1	93.7	42,499	6.6	101.7	42,463	6.8	99.9
その他 医業外収益	180,411	175,749	30.1	97.4	214,953	33.1	122.3	206,147	32.9	95.9
医業外収益合計	561,837	584,728	100.0	104.1	648,452	100.0	110.9	626,494	100.0	96.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	83,693	76,513	94.5	91.4	74,168	96.4	96.9	71,199	100.0	96.0
雑支出	3,067	4,417	5.5	144.0	2,793	3.6	63.2	10	0.0	0.4
医業外費用合計	86,760	80,930	100.0	93.3	76,961	100.0	95.1	71,209	100.0	92.5
経常損失 (－は損失)	-415,587	-366,435			-303,290			-287,520		
特別利益	293,625	282,367			111,793			19,580		
特別損失	23,994	0			0			0		
当年度純利益 (－は損失)	-145,956	-84,068			-191,497			-267,940		

別表2

## 氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科 目	26年度		27年度			28年度			29年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
土 地	115,205	115,205	2.0	100.0	115,205	2.1	100.0	115,205	2.2	100.0	
建 物	4,135,106	3,932,829	67.9	95.1	3,731,298	68.4	94.9	3,536,765	67.7	94.8	
構 築 物	358,751	336,445	5.8	93.8	314,139	5.8	93.4	291,834	5.6	92.9	
器 械 備 品	1,141,970	994,143	17.2	87.1	836,780	15.3	84.2	825,750	15.8	98.7	
車 両	2,332	2,003	0.0	85.9	1,662	0.0	83.0	1,333	0.0	80.2	
有形固定資産計	5,753,364	5,380,625	92.9	93.5	4,999,084	91.6	92.9	4,770,887	91.4	95.4	
投 資	48,875	56,875	1.0	116.4	62,975	1.2	110.7	67,175	1.3	106.7	
固定資産合計	5,802,239	5,437,500	93.9	93.7	5,062,059	92.8	93.1	4,838,062	92.7	95.6	
現 金 預 金	13,597	18,932	0.3	139.2	28,529	0.5	150.7	121,773	2.3	426.8	
未 収 金	349,843	338,237	5.8	96.2	366,360	6.7	108.3	261,147	5.0	71.3	
流動資産合計	363,440	357,169	6.1	98.3	394,889	7.2	110.6	382,920	7.3	97.0	
資 産 合 計	6,165,679	5,794,669	100.0	94.0	5,456,948	100.0	94.2	5,220,982	100.0	95.7	
企 業 債	4,836,909	4,305,603	74.3	89.0	4,157,267	76.2	96.6	4,163,700	79.7	100.2	
他会計借入金	100,000	250,000	4.3	250.0	200,000	3.7	80.0	50,000	1.0	25.0	
固定負債合計	4,936,909	4,555,603	78.6	92.3	4,357,267	79.8	95.6	4,213,700	80.7	96.7	
企 業 債	542,917	498,162	8.6	91.8	298,836	5.5	60.0	273,266	5.2	91.4	
他会計借入金	91,340	50,000	0.9	54.7	50,000	0.9	100.0	150,000	2.9	300.0	
未 払 金	359,206	349,625	6.0	97.3	384,062	7.0	109.8	371,017	7.1	96.6	
その他流動負債	375	375	0.0	100.0	375	0.0	100.0	376	0.0	100.3	
流動負債合計	993,838	898,162	15.5	90.4	733,273	13.4	81.6	794,659	15.2	108.4	
繰 延 収 益	598,154	559,049	9.6	93.5	520,870	9.5	93.2	481,107	9.2	92.4	
負 債 合 計	6,528,901	6,012,814	103.7	92.1	5,611,410	102.8	93.3	5,489,466	105.1	97.8	
資 本 金	5,853,147	6,082,292	105.0	103.9	6,337,472	116.1	104.2	6,491,390	124.3	102.4	
借入資本金	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
資本金合計	5,853,147	6,082,292	105.0	103.9	6,337,472	116.1	104.2	6,491,390	124.3	102.4	
資本剰余金	136,914	136,914	2.4	100.0	136,914	2.5	100.0	136,914	2.6	100.0	
欠 損 金	-6,353,283	-6,437,351	-111.1	101.3	-6,628,848	-121.5	103.0	-6,896,788	-132.1	104.0	
剰余金合計	-6,216,369	-6,300,437	-108.7	101.4	-6,491,934	-119.0	103.0	-6,759,874	-129.5	104.1	
資 本 合 計	-363,222	-218,145	-3.8	60.1	-154,462	-2.8	70.8	-268,484	-5.1	173.8	
負債・資本合計	6,165,679	5,794,669	100.0	94.0	5,456,948	100.0	94.2	5,220,982	100.0	95.7	